

塩竈市水道事業会計

予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	う ち 繰 越 財 源 充 当 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
水道事業収益	1,697,182,000	0	1,713,288,630	16,106,630	100.94
営業収益	1,681,824,000	0	1,699,951,501	18,127,501	101.07
営業外収益	15,158,000	0	13,174,859	1,983,141	86.91
特別利益	200,000	0	162,270	37,730	81.13

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 越 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,567,513,000	1,497,783,518	0	69,729,482	95.55
営業費用	1,338,772,000	1,283,616,908	0	55,155,092	95.88
営業外費用	223,710,000	212,300,984	0	11,409,016	94.90
特別損失	2,031,000	1,865,626	0	165,374	91.85
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

収益的収入

予算現額 1,697,182,000 円に対し、決算額 1,713,288,630 円で、執行率は 100.94%となっている。

収益的支出

予算現額 1,567,513,000 円に対し、決算額 1,497,783,518 円で、執行率は 95.55%となつて、69,729,482 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、原水及び浄水費 12,874,899 円、減価償却費 15,236,723 円、営業外費用では、支払利息 8,148,895 円、受託工事費 2,669,521 円等となっている。

2 資本的収入及び支出

1) 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	う ち 繰 越 財 源 充 当 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	731,195,000	0	735,042,046	3,847,046	100.52
企業債	629,507,000	0	629,200,000	307,000	99.95
負担金	31,720,000	0	33,496,896	1,776,896	105.60
出資金	19,849,000	0	19,849,000	0	100.00
補助金	46,445,000	0	46,445,000	0	100.00
開発負担金	3,664,000	0	6,051,150	2,387,150	165.15
固定資産売却代金	10,000	0	0	10,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	1,204,067,000	1,198,146,687	0	5,920,313	99.50
水道改良費	38,363,000	36,656,690	0	1,706,310	95.55
第六次配水管整備事業費	90,000,000	89,847,000	0	153,000	99.83
老朽管更新事業費	260,000,000	257,754,459	0	2,245,541	99.13
企業債償還金	815,704,000	813,888,538	0	1,815,462	99.77

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

資本的収入

予算現額 731,195,000 円に対し、決算額は 735,042,046 円、執行率は 100.52% で、予算現額に対して 3,847,046 円の増収となって決算されている。

資本的支出

予算現額 1,204,067,000 円に対し、決算額は 1,198,146,687 円、執行率は 99.50% となって 5,920,313 円の不用額が生じて決算されている。不用額の主なものは、水道改良費 1,706,310 円、老朽管更新事業費 2,245,541 円等である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 463,104,641 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,282,634 円、過年度分損益勘定留保資金 54,491,435 円、当年度分損益勘定留保資金 308,342,035 円、減債積立金 82,988,537 円をもって補てんしている。

経営成績

平成17年度から平成21年度までの経営成績は、次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支は198,194,977円の純利益を生じて決算された。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

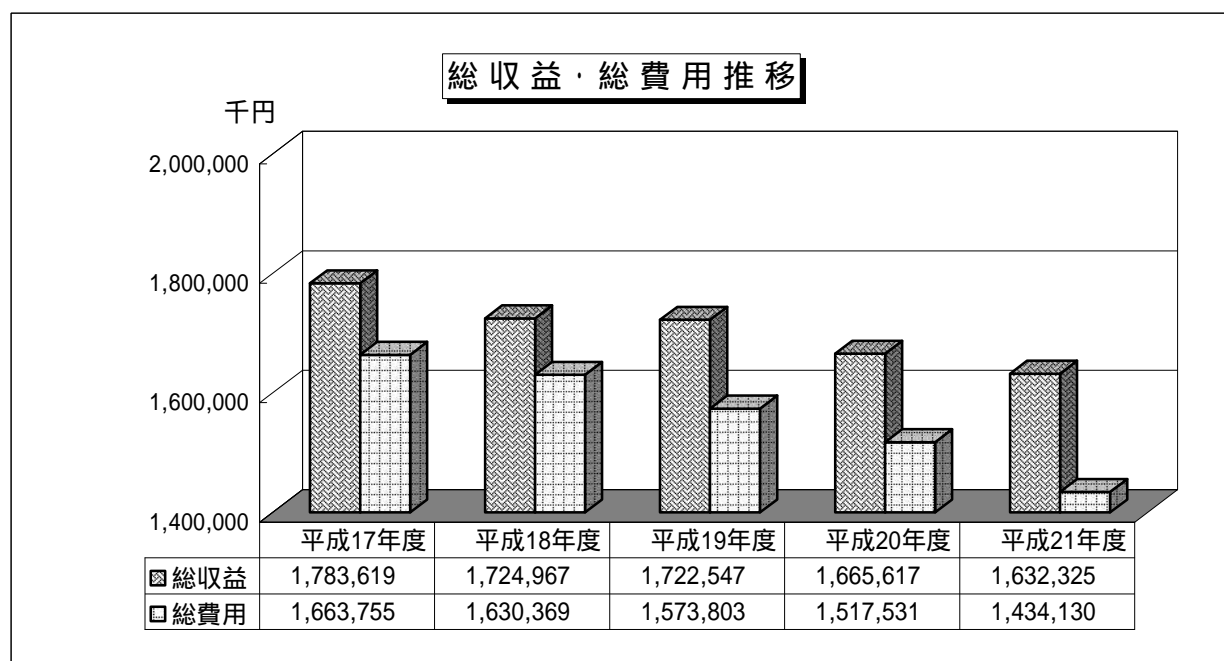
1 総収益と総費用

総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額 (A) - (B)	収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率		
平成17年度	1,783,618,719	100.0	1,663,754,524	100.0	119,864,195	107.2
平成18年度	1,724,967,310	96.7	1,630,369,278	98.0	94,598,032	105.8
平成19年度	1,722,546,930	96.6	1,573,802,957	94.6	148,743,973	109.5
平成20年度	1,665,617,072	93.4	1,517,531,284	91.2	148,085,788	109.8
平成21年度	1,632,325,031	91.5	1,434,130,054	86.2	198,194,977	113.8

(注) すう勢比率は17年度を基準年度とする。



すう勢比率をみると、平成17年度に比べ総収益は8.5ポイント、総費用でも13.8ポイント減少している。

当年度純利益は、前年度より33.8%、金額で50,109,189円上回った198,194,977円となっている。

2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では、33,292,041 円(2.0%)前年度より減収となっている。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 区 分		平 成 21 年 度		平 成 20 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,530,507,511	93.8	1,544,378,303	92.7	13,870,792	0.9
	水 道 加 入 金	16,440,000	1.0	29,325,000	1.8	12,885,000	43.9
	給 水 工 事 収 益	1,236,731	0.1	2,047,736	0.1	811,005	39.6
	そ の 他 営 業 収 益	71,009,311	4.3	70,827,914	4.3	181,397	0.3
	計	1,619,193,553	99.2	1,646,578,953	98.9	27,385,400	1.7
営 業 外 収 益	受 取 利 息	2,039,987	0.1	3,214,313	0.2	1,174,326	36.5
	他 会 計 補 助 金	4,158,000	0.3	5,403,000	0.3	1,245,000	23.0
	雑 収 益	4,721,914	0.3	8,256,948	0.5	3,535,034	42.8
	受 託 工 事 収 益	2,057,033	0.1	1,956,817	0.1	100,216	5.1
	計	12,976,934	0.8	18,831,078	1.1	5,854,144	31.1
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	154,544	0.0	207,041	0.0	52,497	25.4
	固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-
	計	154,544	0.0	207,041	0.0	52,497	25.4
合 計		1,632,325,031	100.0	1,665,617,072	100.0	33,292,041	2.0

3 費用

費用比較表

(単位:円、%)

年度 区分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,259,521,352	87.8	1,304,343,463	85.9	44,822,111	3.4
営業外費用	172,831,913	12.1	212,395,287	14.0	39,563,374	18.6
特別損失	1,776,789	0.1	792,534	0.1	984,255	124.2
合計	1,434,130,054	100.0	1,517,531,284	100.0	83,401,230	5.5

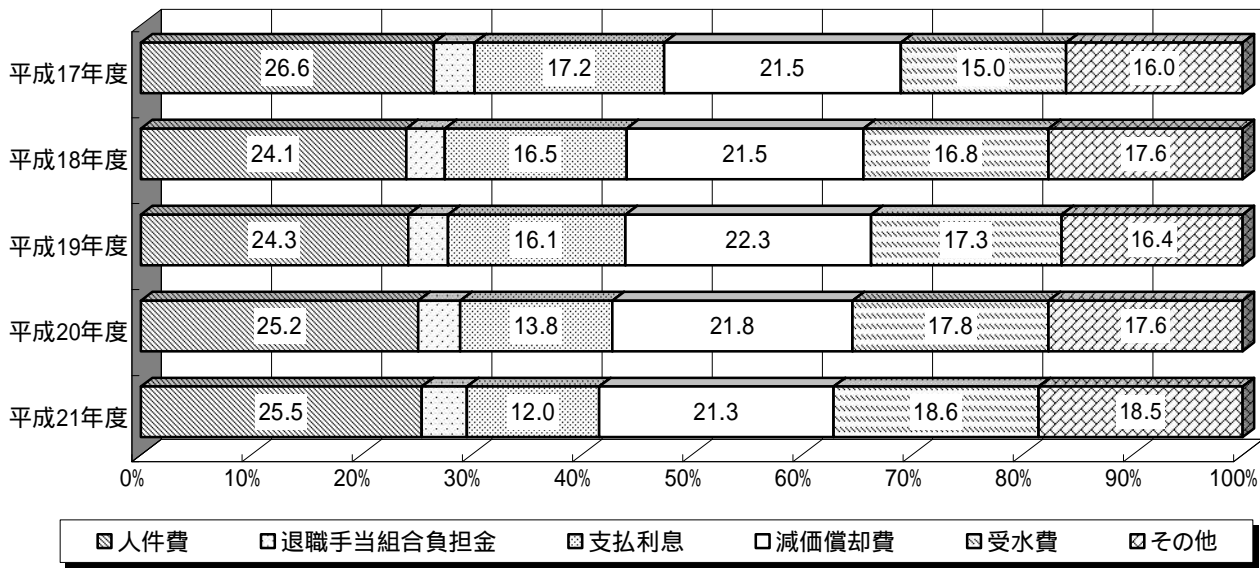
費用を前年度と比較すると、特別損失で984,255円(124.2%)増加したが、営業費用で44,822,111円(3.4%)、営業外費用で39,563,374円(18.6%)それぞれ減少し、前年度より費用合計で83,401,230円(5.5%)減少している。これを構成別で比較してみると次表のとおりである。(審査資料別表10参照)

費用構成別比較表

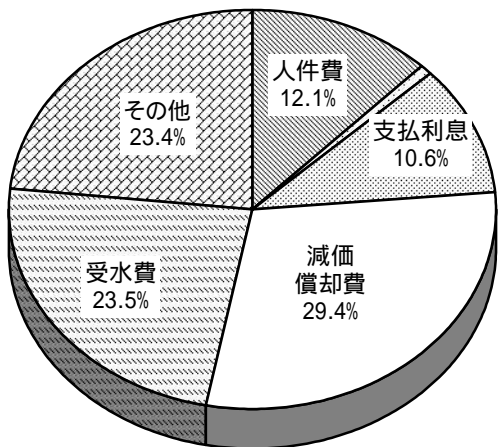
(単位:円、%)

年度 区分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
人件費	366,327,468	25.5	382,131,247	25.2	15,803,779	4.1	
退職手当組 負担金	58,624,123	4.1	57,141,226	3.8	1,482,897	2.6	
支払利息	171,951,105	12.0	208,759,173	13.8	36,808,068	17.6	
減価償却費	305,863,277	21.3	331,271,995	21.8	25,408,718	7.7	
受水費	266,119,765	18.6	270,403,525	17.8	4,283,760	1.6	
その他	動力費	8,846,641	0.6	10,593,148	0.7	1,746,507	16.5
	薬品費	12,253,585	0.8	10,988,680	0.7	1,264,905	11.5
	修繕費	23,919,902	1.7	14,185,260	0.9	9,734,642	68.6
	材料費	495,544	0.0	2,529,133	0.2	2,033,589	80.4
	工事費	55,403,442	3.9	47,970,197	3.1	7,433,245	15.5
	受託工事費	877,108	0.1	1,386,126	0.1	509,018	36.7
	その他	163,448,094	11.4	180,171,574	11.9	16,723,480	9.3
計	265,244,316	18.5	267,824,118	17.6	2,579,802	1.0	
合計	1,434,130,054	100.0	1,517,531,284	100.0	83,401,230	5.5	

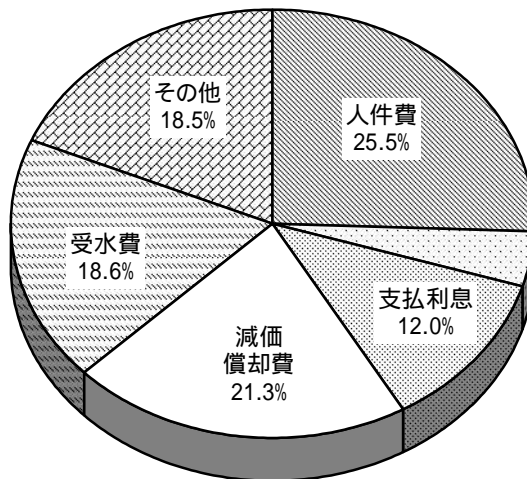
費用構成別推移



平成20年度年鑑指標・全国平均



本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、修繕費 9,734,642 円(68.6%)、工事費 7,433,245 円(15.5%)、退職手当組合負担金 1,482,897 円(2.6%)それぞれ増加したが、支払利息 36,808,068 円(17.6%)、減価償却費 25,408,718 円(7.7%)、人件費 15,803,779 円(4.1%)等が減少した。

また、費用の構成比を平成 20 年度年鑑指標（給水人口 5 万人以上 10 万人未満の全国平均）と比較すると、費用全体に占める受水費の割合は 18.6%と全国平均より 4.9 ポイント低い、人件費の割合は 25.5%で 13.4 ポイント高くなっている。

4 経営状況

水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率を求めると次表のとおりである。

区 分	平成21年度	平成20年度	平成20年度 年間指標	算 式
総資本利益率 (%)	1.75	1.32	0.68	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (円)	0.14	0.15	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$
営業収益利益率 (%)	12.35	9.04	7.08	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

- (注) ・総資本 = 負債資本合計 ・年平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2
 ・総資本利益率 (経營業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)
 ・総資本回転率 (高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)
 ・営業収益利益率 (営業収益に占める経常利益の割合を示す)

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より 0.43 ポイント上回った 1.75%となっている。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率で 0.01 ポイント下回ったが、経常利益が前年度より 51,145,941 円増加したことにより、営業収益利益率で 3.31 ポイント上回ったことによるものである。

なお、年鑑指標より総資本利益率で 1.07 ポイント、総資本回転率 0.04 回、営業収益利益率で 5.27 ポイントそれぞれ上回っている。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	平成21年度	平成20年度	平成20年度 年間指標	算 式
営業収支比率 (%)	130.93	128.70	115.20	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率 (%)	113.82	109.76	106.80	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

- (注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口 5 万人以上 10 万人未満の平成 20 年度全国平均値である。比率はいずれも高いほど経営状態は良好を表す。

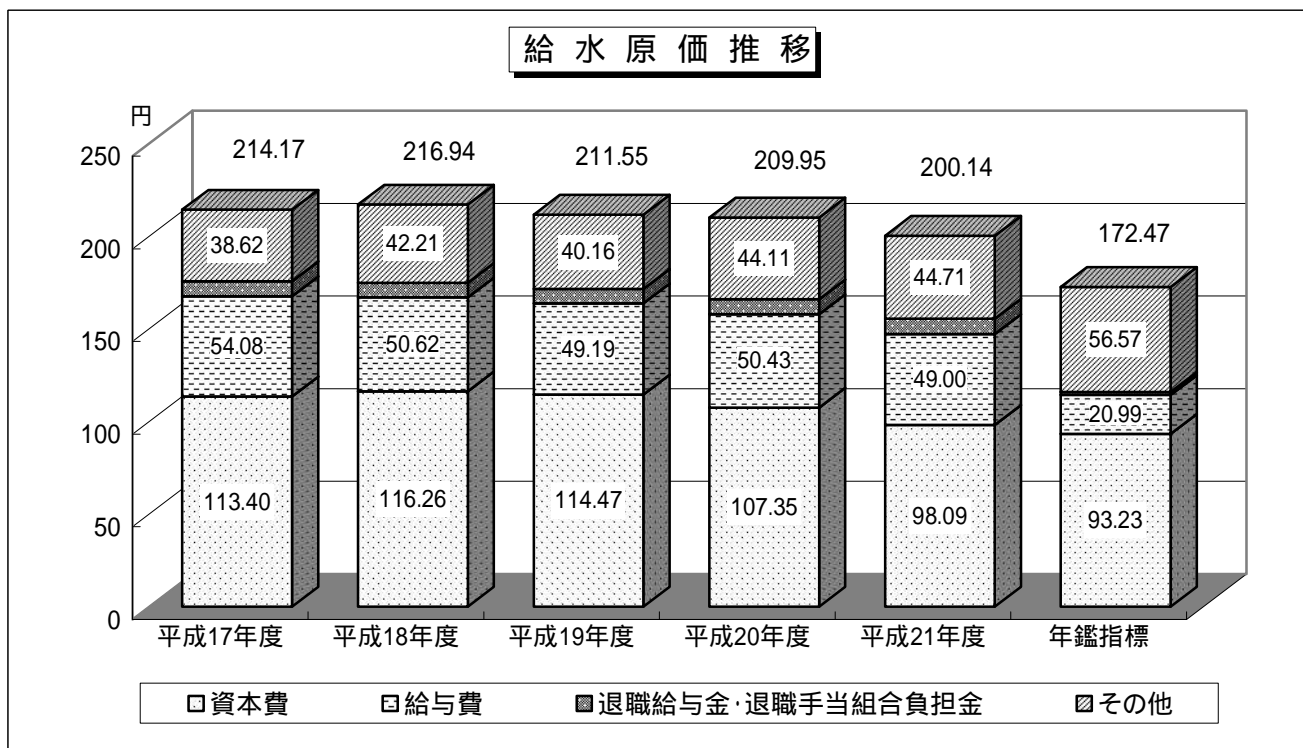
収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で 2.23 ポイント、総収支比率では 4.06 ポイント上回っている。

年鑑指標と比較し、経営状態は良好であったといえる。

供給単価及び給水原価

給水量 1 m³当りの供給単価及び給水原価の推移

年度		平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度 年鑑指標
項目					
供給単価 (a)		217円61銭	217円79銭	218円74銭	170円52銭
対前年度伸び率		0.1%	0.4%	0.1%	0.0%
給水原価 (b)		200円14銭	209円95銭	211円55銭	172円47銭
対前年度伸び率		4.7%	0.8%	2.5%	0.7%
販売差益 (a - b)		17円47銭	7円84銭	7円19銭	1円95銭
給水原価	給水原価				
	資本費	98円09銭	107円35銭	114円47銭	93円23銭
	給与費	49円00銭	50円43銭	49円19銭	20円99銭
	退職手当金 組合負担	8円34銭	8円06銭	7円73銭	1円68銭
	その他	44円71銭	44円11銭	40円16銭	56円57銭
	費用合計	200円14銭	209円95銭	211円55銭	172円47銭
原価の内訳	構成比率 (%)				
	資本費	49.0	51.1	54.1	54.0
	給与費	24.5	24.0	23.3	12.2
	退職手当金 組合負担	4.2	3.9	3.6	1.0
	その他	22.3	21.0	19.0	32.8
	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0
対前年度伸び率 (%)	対前年度伸び率 (%)				
	資本費	8.6	6.2	1.5	2.6
	給与費	2.8	2.5	2.8	3.3
	退職手当金 組合負担	3.5	4.3	1.5	1.2
	その他	1.4	9.8	4.9	3.5
	費用合計	4.7	0.8	2.5	0.7



(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成20年度全国平均値である。

表に示すとおり1^m当りの供給単価(水道料金収入÷有収水量)は平成20年度より18銭安い217円61銭となっている。これは、前年度に比較し水道料金収入が13,870,792円(0.9%)減収となったことによるものである。

一方、1^m当りの給水原価(1^m当りの飲料水供給に要する費用)でも前年度より9円81銭安い200円14銭となっている。その内訳を金額でみると退職手当組合負担金で28銭、その他で60銭上がったものの、資本費で9円26銭、給与費で1円43銭下がったことによるものである。この給水原価を年鑑指標の全国平均172円47銭と比較すると27円67銭高いものとなっている。

また、給水原価の推移をみると平成17年度の給水原価214円17銭に比較し本年度は14円3銭安くなっている。各年度の費用構成の推移を見ると約50%を占める資本費が給水原価に大きく影響を及ぼしているものといえる。

なお、販売差益を見ると平成21年度販売単価1^m当りの利益は、昨年度より9円63銭増の17円47銭となっている。

財 政 状 態

平成 21 年度末の財政状態は、審査資料別表 12 に示すとおりである。

また、本年度の財務活動を明らかにするため、資金の移動状態を表示する正味運転資金基準の資金運用表を作成すると、次表のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建 物 の 取 得	1,850,000	修 繕 引 当 金	11,300,000
構 築 物 の 取 得	365,031,437	自 己 資 本 金	102,837,537
工 器 具 備 品 の 取 得	107,800	企 業 債 の 借 入	629,200,000
減 債 積 立 金	82,988,537	受 贈 財 産 の 増 加	386,962
企 業 債 償 還 高	813,888,538	工 事 負 担 金	1,701,806
		国 庫 補 助 金	46,445,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	37,473,000
		減 価 償 却 費	305,863,277
		有 形 固 定 資 産 の 除 却 費	2,478,742
		特 別 損 失 (過 年 度 減 価 償 却 不 足 分)	16
		当 年 度 純 利 益	198,194,977
正 味 運 転 資 本 の 増 加	72,015,005		
合 計	1,335,881,317	合 計	1,335,881,317

(注) 審査資料別表 13 資金運用精算表参照

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位:円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 及 び 預 金 の 増 加	62,782,749	そ の 他 流 動 負 債 の 増 加	7,060,293
未 収 金 の 増 加	854,480		
貯 蔵 品 の 増 加	14,219		
そ の 他 流 動 資 産 の 増 加	36,130		
未 払 金 の 減 少	15,194,984		
前 受 金 の 減 少	192,736	正 味 運 転 資 金 の 増 加	72,015,005
合 計	79,075,298	合 計	79,075,298

本年度の資金の流れは、資金運用表に示すとおり流入した源泉は、企業債借入金、減価償却費の損益勘定留保資金、当年度の純利益など計 1,335,881,317 円であった。

一方、資金の流出した用途は、第六次配水管整備事業、老朽管更新事業での配水整備による構築物の取得、企業債償還金など合計 1,263,866,312 円であったため残る 72,015,005 円は正味運転資本の増加となつて表れている。この増加した正味運転資本の内容は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金及び預金の増加である。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財務比率を前年度と比較してみると固定資産対長期資本比率で 0.56 ポイント低下したが、流動比率で 61.87 ポイント、自己資本構成比率で 2.24 ポイントそれぞれ上昇している。しかし、年鑑指標と比較するといずれも下回っている。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度 年鑑指標	算 式
流 動 比 率	560.38	498.51	527.38	604.30	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	41.58	39.34	37.62	65.20	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.07	93.63	94.15	90.80	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

- ・流動比率（短期支払能力を示す、200%以上が望ましく最低限度 100%が必要である）
- ・自己資本構成比率（経営の安全性を示す、比率が大であれば経営の安全性が大である）
- ・固定資産対長期資本比率（固定資産の調達状態を示す、100 % 以下であることが要請される）

むすび

水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収入は 33,292,041 円(2.0%)減の 1,632,325,031 円、総支出は 83,401,230 円(5.5%)減の 1,434,130,054 円で、収支差引は純利益 198,194,977 円で決算されており、前年度と比較し純利益で 50,109,189 円(33.8%)増となっている。

前年度と比べた総収入の減 33,292,041 円の内訳は、営業収益 27,385,400 円(1.7%)、営業外収益 5,854,144 円(31.1%)、特別利益 52,497 円(25.4%)それぞれ減となったことによるものである。

総支出の減 83,401,230 円の内訳は、特別損失で 984,255 円(124.2%)増となったが、営業費用 44,822,111 円(3.4%)、営業外費用 39,563,374 円(18.6%)それぞれ減となったことによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、収入では、企業債で 338,000,000 円(34.9%)の減などにより総額で 309,302,704 円(29.6%)減となっている。また、支出では、企業債償還金 324,841,260 円(28.5%)の減などにより総額で 286,114,030 円(19.3%)減となっている。

供給単価と給水原価の関係では、1 m³当たりの供給単価は 217 円 61 銭、供給原価 200 円 14 銭で販売差益は 17 円 47 銭で昨年より 9 円 63 銭(122.8%)の増となりこれまでの最高となっている。これは給水原価の資本費用が前年度より 71,309,416 円(減価償却費 25,408,718 円、企業債利息 36,808,068 円、受水費資本費相当額 9,092,630 円)減となり資本費 1 m³当たり 9 円 26 銭減となったことによる。

しかし、本年度の供給単価 217 円 61 銭を全国平均(平成 20 年度年間指標)と比較すると 47 円 09 銭(27.6%)高い状況である。

今後の水道事業の見通しを見ると、収入の根幹である給水収益及び給水人口を前年度と比較すると給水収益は 13,870,792 円(0.9%)減、給水人口は 315 人(0.5%)の減となっている。また、5 年前の平成 17 年度との比較では、給水収益は 118,696,722 円(7.2%)の減、給水人口は 2,083 人(3.1%)減となっており給水人口の増加による増収は見込めない状況である。加えて長引く景気の低迷、節水意識の浸透などにより水需要の伸びも期待できない。

支出については、有形固定資産減価償却費の減から耐用年数に達するなどの老朽化が進んでいること。有収率では前年度より 2.1 ポイント低下したことから漏水対策が必要であること。近い将来発生確率が極めて高いと言われている宮城県沖地震に備えた配水設備の耐震化など多額の費用が必要であることから、引き続き経営の合理化、効率化に努力されるとともに、安全で安心な水を低価格で供給できるように期待するものである。